

【株式相場レポート】

～下げて戻るも警戒感残る～

	30日終値	前週末比
日経平均(円)	20,704.37	-6.54
ドル(円)	106.35-36	-0.29
NYダウ(ドル)	26,362.25	+733.35
長期金利(%)	-0.280	-0.045
NY原油(ドル)	56.71	+2.54

※NYダウ・NY原油は29日終値、ドル・長期金利は30日15時現在

今週の総括

★米市場のリスクオフ進行で大幅下落後に戻るも、リスクオフモードのままの印象

今週のプラス材料

- ・鉱工業生産指数7月:前月比+2.7%
- ・完全失業率7月:2.2%に低下、26年ぶりの低水準

今週のマイナス材料

- ・米中貿易摩擦悪化への警戒感強まる
- ・米債券市場で長短金利逆転(逆イールド)が再び発生
- ・対ドルで元安が進行(1ドル7.15元前後に)

今週の日経平均は、米株価とドル円の動きを反映、大幅下落の後、前週末とほぼ同じ水準に戻った。

前週末、中国が対米国の追加制裁策を発表したことを受けて、NYダウが大幅下落した。さらに、週明けに一時1ドル104円台の円高となったことも重なり、日経平均は前週末比500円を超える大幅下落でスタートした。その後、NYダウが反転したことや、ドル円も1ドル106円台を回復したことで、日経平均も反転し、30日終値は前週末比ほぼ横ばいで引けた。ただし、米長期金利が1.5%を割込み、金価格も1,500ドル台をキープしたままと、リスクオフ状態は残されたままの印象。

業種別にみると、資源株、電力・ガス、金融、自動車などが強め、海運、精密機器、保険などが弱めだった。8月を通すと、33業種の中で不動産と証券のみが上昇、小売、陸運、建設も1%以内の下落に留まった。一方で、資源株、鉄・非鉄、海運、機械、銀行・保険、商社などが大きく下落した。週ごとに騰落率の上位と下位が入れ替わる反対売買傾向が一般的だが、8月は上位と下位が同じまま変わらない傾向にあった。

来週以降の見通し

★引き続き米市場次第だが、警戒感残る

日経平均想定レンジ **19,000～20,900円**

来週以降の注目材料

- ・米中通商摩擦動向
- ・両国の景気動向、米利下げ動向
- ・英国のEU離脱動向、イタリア動向など欧州動向
- ・イラン、香港を始めとした世界各地の地政学リスク

リスク要因

- ・米政権の動き/関連報道
- ・原油価格(イラン動向含む)と為替市場の乱高下
- ・北朝鮮動向、トルコ動向、イスラエル・シリア動向
- ・米国、中国、欧州の各地域経済の減速リスク

来週以降の日経平均は、引き続き米中摩擦のニュースに一喜一憂しつつ、米FOMC結果発表(9/18発表)までは、警戒感を残したまま様子見が続くとみる。年末までは、円高・株安のリスクのほうが高いただろう。

まずは9月の米FOMCだが、現時点で市場が想定している、あと1、2回の利下げが示唆されるとすれば現状維持かもしれないが、利下げ長期化のサインがあれば、さらなる株安・金利安・円高のリスクが浮上する。そして10月には消費税引き上げがある。過去に、引き上げ時の駆け込み需要とその後の反動減を何度も経験しているし、引き上げ幅も前回3%で今回が2%であり、政府による影響軽減施策もあるため、株価への影響も前回までよりは小さい可能性がある。しかし、11月以降に反動減の具体的な実績を見ると、短期的なマイナス反応の可能性はあるだろう。また10月下旬からは7～9月期決算発表がある。前回4から6月期は1ドル108～111円だった頃の実績である。次回は現在の1ドル105～107円を反映した決算であり、業績下振れ、下方修正が増える可能性がある。事前想定していても実際の数字が出るとマイナス反応リスクがある。米中景気の「減速」も「マイナス成長」ではない。マイナス成長となっても、ハイテク産業は中長期的に成長が続くだろう。そう考えれば、中国を中心にハイテク産業の生産回復局面が来る可能性は十分にあるが、そのタイミングはまだ少し先となりそうだ。

今回が最終号となる。今までありがとうございました。

次頁にコラム「徒然なるままに」

徒然なるままに

突然だが今回が最終号となる。週刊レポートは16年8月の終わりからちょうど3年。このコーナーは17年4月から2年半弱。最後は、自分の好みの銘柄を書いてみたい。

やはり、株価が上がる銘柄が好きである。しかし、いわゆる「材料株」「テーマ株」はあまり興味がない。長続きしないことが多いから。例えば、5年後、10年後の利益が5倍になることを期待して、今日の株価が5倍になるようなケースだが、①そもそもそこまで成長する実現性が低いことも多く、②市場が5倍、売上高が5倍となっても、競合が増えたり、サプライチェーンの他の部分のコスト増で、利益はそこまで増えないことが多く、関連銘柄が全部上がってる場合は、逆に過熱気味と敬遠しがちだ。

分かりやすいのはDRAMメモリー、リチウム電池や太陽電池、あるいは液晶画面。出てきたときは、爆発的な普及と成長が期待されたが、そのうち生産工程・技術が一般化(コモディティー化)されて、誰でも作れるようになると、中国勢始め多くが参入して価格が下がり、生産数量は飛躍的に増えたが、利益を出せるメーカーは限られていく。しかも数年で状況が変わる訳で、「5年後5倍」が実現する事例は少ない。5Gは面白そうだが、自動車のCASE、IoT、フィンテック・・・どれも銘柄選別しないと。

赤字のまま成長を目指す企業も魅力を感じない。上場企業なら黒字化して当たり前。「今は成長を目指して投資の時期」は、聞こえはよいが、規模や売上高を最優先して、利益拡大というか利益を確保することを軽視している企業が混ざっている。赤字で営業キャッシュフローがマイナスの企業は、資金繰りや資金調達が続かなくなると、簡単に経営難となるのでリスクが高く、上場企業として不安要素が多いと感じる。

業界トップクラスで、製品なり仕組みに強みがあり、増収増益が続いている企業は、既に株価が上昇済みでも魅力を感じる。市場全体の下落時に投資妙味が出る。一方、割安株はこの2年くらいは割安なまま放置される傾向にあり、魅力を感じない。

あとは機関投資家に流行のESGも疑問がある。日本の場合、ESGに熱心な企業の中に、成長性の低い大企業が多数含まれるから。欧米企業とは傾向が違うと思う。

114回目の徒然なるままにもここまで。今まで少しは楽しんでいただけたらだろうか。

リスクおよび手数料等の説明

株式取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。

- 株式取引の委託手数料はインターネット経由の場合1日の約定代金の合計により決定し、100,000円(税抜)が上限です
- 上場有価証券等書面、取引規程、取引ルール等をご覧いただき、内容を十分ご理解のうえ、ご自身の判断と責任によりお申込みください
- 口座基本料は個人の場合には原則無料です
※各種書面の郵送交付には、年間1,000円(税抜)をご負担いただく場合があります
- 本レポートは、当社が信頼できると判断した情報に基づき記載されていますが、その情報の正確性および完全性を保証するものではありません
- 本レポートは、お客様への情報提供を唯一の目的としたものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません
- 投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします
- 本レポートに掲載された情報の使用による結果について、当社が責任を負うものではありません
- 本レポートに掲載された意見や予測等は、レポート作成時点の判断であり、今後、予告なしに変更されることがあります
- 本レポートの一切の著作権は当社に帰属します。いかなる目的であれ、無断複製または配布等を行わないようお願いいたします

次回発行予定なし: 今回が最終号です

業者名等 松井証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号
加入協会名 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会